

発日監第19号
令和元年8月27日

日吉津村長 中田 達彦 様

日吉津村監査委員 岡 嶋 利 行

日吉津村監査委員 松 本 二三子

平成30年度日吉津村歳入歳出決算審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、平成30年度日吉津村一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係帳簿、証書類を審査した結果、次のとおりその意見書を提出する。

平成 30 年度

日吉津村歳入歳出決算審査意見書

令和元年 8 月

日吉津村監査委員

目 次

平成30年度日吉津村歳入歳出決算審査意見書

1	審 査 期 日	1
2	審 査 の 対 象	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	審査の総轄的意見	2
6	決 算 の 概 要	5
	（1）各会計の状況	5
	（2）財政指標	5
7	決 算 の 状 況	6
	（1）一般会計の状況	6
	（2）国民健康保険事業勘定特別会計の状況	12
	（3）後期高齢者医療特別会計の状況	15
	（4）公共下水道事業特別会計の状況	17
	（5）鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計の状況	20
8	財 産 の 状 況	22
	（1）土地・建物・有価証券・出資金・物品等の状況	22
	（2）基金の状況	23

参 考 資 料

資料1	地方債事業区分別現在高集計表	24
資料2	村税等の状況調べ	25
資料3	一般会計繰越明許費繰越計算書	26

歳入歳出決算審査意見書

1. 審査期日 令和元年7月29日・30日・31日 (3日間)

2. 審査の対象

- (1) 平成30年度鳥取県西伯郡日吉津村一般会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
- (2) 平成30年度鳥取県西伯郡日吉津村国民健康保険事業勘定特別会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
- (3) 平成30年度鳥取県西伯郡日吉津村後期高齢者医療特別会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
- (4) 平成30年度鳥取県西伯郡日吉津村公共下水道事業特別会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
- (5) 平成30年度鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
- (6) 平成30年度財産に関する調書

3. 審査の方法

平成30年度の各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、関係帳簿等と照合して係数の確認を行うとともに、関係機関から説明を聴取して予算の執行状況等について審査を行った。

4. 審査の結果

審査に付された平成30年度鳥取県西伯郡日吉津村一般会計歳入歳出決算書、平成30年度鳥取県西伯郡日吉津村国民健康保険事業勘定特別会計決算書、平成30年度鳥取県西伯郡日吉津村後期高齢者医療特別会計決算書、平成30年度鳥取県西伯郡日吉津村公共下水道事業特別会計決算書、平成30年度鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計及び附属書類は、関係諸帳簿及び証書類と符号しておりその計数は正確であり、おおむね適正に処理されているものと認められた。

また、予算の執行状況は妥当であり、所期の目的に添って執行されていることが認められた。

5. 審査の総括的意見

【一般会計】

歳入総額 2,617,127,223 円で前年度対比で約 2.6%の減、歳出総額は 2,526,981,603 円で約 1.3%の減となった。

税金については、固定資産税のうち償却資産分の減収が進んでいる。全体で約 25,750 千円の減収となった。平成 30 年度は評価替えの年であったために土地及び家屋分も減収となったが、次回の評価替えまでの間は、土地・家屋については増収となることが見込まれる。一方、住民税は個人分の伸びが順調で前年度比で約 35,972 千円の増収となっており、固定資産税の減収分を補っている。なお、法人税の均等割分が底支えしていると言える。税等の徴収関係については、人口の増加に伴い滞納額が膨らんできている。税の公平性を鑑み徴収ネットを駆使する等、更なる滞納対策を講じられたい。

土地開発公社については、健全化計画に基づいて進められてきたが、購入と売却により、30 年にわたる大きな課題が解消された。今後は、購入した土地の有効利用に努められたい。

少子高齢化や都市部への一極集中を解消するために、地方創生が進められてきた。本村の総合戦略においては、子育て支援や移住定住などを中心的な課題として取り組まれているが、二本の柱が相乗的な効果をもたらしているものと評価できる。人口は 3,500 人を推移しているが、都市計画区域内の宅地化農地や今吉地区の土地区画整理区域の土地は極小化してきており、家屋の建築可能地に限りが見えてきた、出生数が横ばいであることを勘案すると、遅くない将来に人口減少が始まるものと推察される。宅地可能地の開発等を進めていく必要がある。行政運営を考えると現状を維持していくことが最善であるが、鳥取県あるいは日本全体の人口減少に歯止めがかからないという現実を憂慮すると、地理的条件を備えた本村の人口が増加していくことは、一助となるということには違いない。しかしながら、大幅な人口増に繋がると、様々な施策においてリスクを背負うこととなるため、少しずつ基盤を固めながら前進するよう努められたい。

子育て支援については妊娠・出産・子育てと、日吉津村版ネウボラとして系統立てた支援が継続されており、多くの団体から視察にお越しいただいている。社会増は宅地可能地の発掘あるいはエリアを拡げることで期待できるが、自然増は、単に人口増につながるという事ではなく、日吉津村民の福祉の向上の一環として更に邁進されたい。

ヴィステヒえづは、村民の憩いの場として利用も確実に増えてきている。とくに、ヴィステ応援団による定期的な観劇や鑑賞は、芸術・文化行政を後押ししていただき、多くの村民を巻き込んだ取り組みに繋がることが期待する。「コミュニティ機能」「図書館機能」「健康相談健診機能」の 3 機能備えた複合施設として相互の特性を活かし、さらに連携を進めて今後の事業を展開していただきたい。また、各自治会活動等

へのコミュニティ支援については、分野を限定することなく進められたい。

農業振興については、様々な事業が展開されている。新規就農者の発掘や次世代人材や担い手の養成を進めるとともに、農業経営を側面的に支えるために経営所得の安定化等が図られている。荒廃地を無くすことはもとより、農地の保全という視点からも農業振興は本村の中心的な課題である。若手の担い手が少しずつ増えてきており、夢をもって農業に従事できるよう、さらに環境整備を進めていただきたい。

塵芥処理についても人口の増加に伴い、処理量も伸びてきている。ゴミの減量化は、財政負担の減少にも繋がるものである。分別収集を進める事によって村の負担が減るということを更に周知されたい。

教育施策については、社会教育が学校教育の側面的な支えを担っている。とくに本村は小学校が1校で、関係機関が近隣に所在しているという事もあり、緊密な関係が保たれ情報が共有されている結果が、子供たちの成長に大きく寄与しているものと推察される。とくに、30人学級の体制については、県の基準以上の取り組みがされており、平成30年度は、3学年と6学年においては独自に学級を増やし、安定した学級経営が図られている。

社会教育においては、地域コミュニティの醸成を念頭に系統立てた取り組みを進められたい。すぐに結果が現れるものではないが、村づくりを進める上では大変重要な事業である。学級・講座・教室等の事業においては、生涯学習の場ということに終始せず、人材育成やサークル化へも繋げられたい。

【国民健康保険事業勘定特別会計】

歳入総額 388,532,376 円で前年度対比で約 18.2%の減、歳出総額は 373,445,897 円で約 20.2%の減となった。29年度に 50,000 千円の基金積み立てを行っており、前年度との差の要因となっている。医療環境に恵まれている本村は、人口の増加も相まって増加してきたが、保険給付費は 28年度に一時膨らんだが、前年度比で、横ばいで推移した。県一本化により、医療給付分、後期高齢者支援金等分、介護納付金等分を国民健康保険事業納付金として県へ納付することとなった。今後の動向を注視しながら、保険税の適正化と保険事業に努められたい。また、全国的な傾向ではあるが、保険税の滞納は減る傾向にはない。徴収事務について更に強化されたい。

【後期高齢者医療特別会計】

歳入総額 44,954,932 円で前年度対比で約 3.3%の増、歳出総額は 44,838,772 円で約 4.1%の増となった。これは、被保険者数の伸びにも因る。鳥取県で広域連合を組織し、安定した財政運営のもと取り組まれている。若干の滞納があるが、被保険者の資格管理や保険料の徴収等については、市町村の事務であるので、制度の説明など今後も引き続き丁寧な対応に努められたい。

【公共下水道事業特別会計】

歳入総額 143,250,206 円で前年度対比で約 17.4%の増。歳出総額は 141,533,246 円で約 16.1%の減となった。下水道が運用開始されてから 30 年以上が経過し、今後は処理施設のみならず、汚水管渠の更新が見込まれ維持管理費の平準化を図るための長期的な計画が求められる。

使用料の減免については、30 年 10 月から段階的に廃止することとなった。滞納については鋭意努力されているが、滞りなく納付されている方との公平性を考え、徴収に努められたい。

【西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計】

歳入総額 696,439 円、歳出総額は 307,300 円。西部町村で2年ごとに会計を持ち回るようになっており、平成 30 年度が最終年度であったが、本村にかかる案件は生じなかった。

【各会計共通事項】

現計予算に関し、定期的なチェックが不可欠であるが、この点で認識の甘さが見受けられる。歳入予算額は、調定額に基づいて積算されていることを再度認識されたい。定期的に点検を行って行けば、滞納についても年間を通じ継続した処理が進められる。不納欠損については明瞭な手順を取り、安易な処理とにならないようにしていただきたい。税の徴収率は低下する傾向にある。徴収ネットの機能を十分に活用して各部署の連携を図り、徴収率の向上に向け更に充実を図られたい。

年度末に執行される事業については、とくに注意されたい。平成 30 年度において、昨年末に補正予算で計上されたものの、年度内に執行されず未執行となった事業があった。未執行のまま繰越さず、新年度予算において再度、補正予算として計上されたが、このような状況はあってはならない事である。事業の遂行については、滞りなく進められたい。

6. 決算の概要

(1) 各会計の状況

平成30年度一般会計予算及び特別会計予算それぞれの歳入歳出決算額は、以下のとおり。一般会計については、約0.71億円の減となっている。国民健康保険事業については前年度比で約0.87億円の減となった。県一本化された後の運営と、本村の負担部分については引き続き注視していく必要がある。公共下水道事業については、浄水センター塀の設置高度等を要因として約0.21億円の増となった。

過去3年間の財政指標は、下表のとおりである。収支は安定しており、財政調整基金は土地開発公社の財産処分に関し一部崩したものの、他の基金は少しずつ増えてきている。地方債については、少しずつ増えてきているが、起債償還の増減に大きな影響はない。実質経常収支比率は公共施設の建設も影響して近年低下してきている。臨時的経費に充当できる財源とのバランスの中で弾力性があることをうかがわせているが、今後は児童福祉関係施設の建設を鑑み、再度、今後の起債計画をを点検する必要がある。実質公債費率(過去3年平均)については、昨年度より0.6ポイント上昇し10.2%、実質収支比率については、5.9%と3.2ポイント下がっている。県内では常に上位にあり問題はなく、安定した財政運営がなされている。

(単位:円)

会計	年度	歳入額	歳出額	差引額
一般会計	30	2,617,127,223	2,526,981,603	90,145,620
	29	2,688,279,510	2,561,682,052	126,597,458
国民健康保険事業	30	388,532,376	373,445,897	15,086,479
	29	475,222,107	468,109,015	7,113,092
後期高齢者医療	30	44,954,932	44,838,772	116,160
	29	43,071,522	43,058,482	13,040
公共下水道事業	30	143,250,206	141,533,246	1,716,960
	29	122,024,375	121,942,016	82,359
町村情報公開・ 個人情報保護審査会	30	696,439	307,300	389,139
	29	1,078,839	439,060	639,779
合計	30	3,194,561,176	3,087,106,818	107,454,358
	29	3,329,676,353	3,195,230,625	134,445,728

(2) 財政指標

(単位:千円)

区分	30年度	29年度	28年度
財政力指数	0.68	0.71	0.73
標準財政規模	1,414,508	1,382,639	1,351,026
経常収支比率	80.8	84.1	89.5
公債費負担率	10.7	14.4	11.5
実質公債費率	10.2	9.6	7.6
実質収支比率	5.9	9.1	1.0
財政調整基金現在高	324,285	484,258	596,087
その他基金現在高	421,428	298,379	282,207
地方債現在高	2,563,957	2,463,829	2,118,129
債務負担行為	37,687	59,892	72,484

7.決算の状況

(1)一般会計の状況

歳入に関し、多額の調定変更がある場合には、直ちに予算を補正していただきたい。とくに多額の場合には、一般会計全体の枠組みに変更を来すものであるという認識を新たにいただきたい。

滞納は増える一方である。税の公平性を再度認識し、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。また、不納欠損については、安易な欠損は行わず広く納税者に説明が出来る内容で進められたい。

土地開発公社に関し、30年にわたる課題を解消されたことは、今後の村政運営のステップアップに繋がるものである。ただし、取得した土地の有効利用には引き続き努められたい。

地方創生関連事業については、多くのメニューをもって取り組まれているが、とくに移住定住と子育て支援関係事業は功を奏しており相乗効果が、人口増加と特殊出生率の高止まりとして結果として表れている。急激な人口増加は中・長期的な視点に立つとリスクを背負うこととなることが予測される。微増を念頭に、足場を固めながらの進捗を願う。また、ウイルステヒえづや児童館、子育て支援センターの取り組みが人口維持の底支えをしていると思われる。今後は、地域に根ざした人材の育成や団体の組織化を強化されたい。結果が直ぐに現れない事業であるが、人づくり・村づくりという視点に立ち継続して傾注していただきたい。

区分	30年度	構成比	29年度	構成比	前年度比較
村 税	934,506,971	35.71%	923,132,259	34.34%	11,374,712
地方譲与税	11,525,000	0.44%	11,385,000	0.42%	140,000
利子割交付金	1,119,000	0.04%	1,129,000	0.04%	△ 10,000
配当割交付金	1,595,000	0.06%	2,069,000	0.08%	△ 474,000
株式等譲渡所得割交付金	1,258,000	0.05%	2,256,000	0.08%	△ 998,000
地方消費税交付金	75,498,000	2.88%	72,608,000	2.70%	2,890,000
自動車取得税交付金	3,123,000	0.12%	3,228,000	0.12%	△ 105,000
地方特例交付金	3,535,000	0.14%	2,552,000	0.09%	983,000
地方交付税	431,659,000	16.49%	391,620,000	14.57%	40,039,000
交通安全対策特別交付金	0	0.00%	0	0.00%	0
分担金及び負担金	119,190,228	4.55%	112,857,487	4.20%	6,332,741
使用料及び手数料	41,161,228	1.57%	43,613,570	1.62%	△ 2,452,342
国庫支出金	199,911,008	7.64%	192,454,684	7.16%	7,456,324
県支出金	143,399,370	5.48%	134,111,622	4.99%	9,287,748
財産収入	8,680,671	0.33%	13,571,083	0.50%	△ 4,890,412
寄附金	40,256,338	1.54%	19,985,507	0.74%	20,270,831
繰入金	165,679,000	6.33%	119,016,000	4.43%	46,663,000
繰越金	126,597,458	4.84%	28,119,242	1.05%	98,478,216
諸収入	27,775,951	1.06%	52,587,056	1.96%	△ 24,811,105
村 債	280,657,000	10.72%	561,984,000	20.90%	△ 281,327,000
総 計	2,617,127,223	100.00%	2,688,279,510	100.00%	△ 71,152,287

歳出

(単位:円)

区分	30年度	構成比	29年度	構成比	前年度比較
議会費	58,211,090	2.30%	60,775,629	2.37%	△ 2,564,539
総務費	672,275,828	26.60%	816,379,588	31.87%	△ 144,103,760
民生費	775,864,980	30.70%	784,695,759	30.63%	△ 8,830,779
衛生費	154,062,709	6.10%	154,097,255	6.02%	△ 34,546
農林水産業費	83,059,967	3.29%	77,967,278	3.04%	5,092,689
商工費	3,709,961	0.15%	4,499,108	0.18%	△ 789,147
土木費	174,778,965	6.92%	79,967,012	3.12%	94,811,953
消防費	110,078,876	4.36%	15,869,287	0.62%	94,209,589
教育費	172,485,909	6.83%	313,826,530	12.25%	△ 141,340,621
公債費	193,698,039	7.67%	230,246,029	8.99%	△ 36,547,990
諸支出金	128,755,279	5.10%	23,358,577	0.91%	105,396,702
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0
総 計	2,526,981,603	100.00%	2,561,682,052	100.00%	△ 34,700,449

○歳入未済額の状況

村税の調定額に対する徴収率は98.3%で、収入未済額及び不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	節	件数	30年度	29年度
村税	村民税	個人	現年課税分	48	691,031	2,732,435
			滞納繰越分	58	4,334,934	4,124,677
		法人	現年課税分	3	182,100	148,300
			滞納繰越分	4	438,300	2,245,100
	固定資産税	固定資産税	現年課税分	17	2,811,680	2,831,220
			滞納繰越分	18	5,185,845	4,479,460
	軽自動車税	軽自動車税	現年課税分	4	32,400	94,800
			滞納繰越分	6	67,500	21,600
分担金及び負担金	分担金及び負担金	民生費負担金	保育料負担金	13	1,017,825	1,113,925
			児童福祉費負担金	0	0	138,325
使用料及び手数料	使用料	公共施設使用料	児童館使用料	5	90,000	51,000
諸収入	雑入	雑入	生活保護費返還金		0	796,097
合計				176	14,851,615	18,776,939

※税・科目等で重複する者もあるが、それぞれで累計している。

○不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税目等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合計	
	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額
村民税(個人)	県内	3 31,992	0	0	0	0	3	31,992
	県外	1 30,068	0	0	0	0	1	30,068
村民税(法人)	県内	7 1,301,900	0	0	0	0	7	1,301,900
	県外	3 494,900	0	0	0	0	3	494,900
固定資産税	県内	5 222,440	0	0	0	0	5	222,440
	県外	0 0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	県内	0 0	0	0	0	0	0	0
	県外	0 0	0	0	0	0	0	0
保育料	県内	0 0	0	0	0	0	0	0
	県外	0 0	0	0	0	0	0	0
計 (実人数)	県内	15 1,556,332	0	0	0	0	15	1,556,332
	県外	4 524,968	0	0	0	0	4	524,968

※税・科目で重複する者もあるが、それぞれで累計している。

○一般会計の実質収支

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度
1 歳入総額	2,617,127	2,688,279
2 歳出総額	2,526,981	2,561,682
3 歳入歳出差引額 (1-2)	90,146	126,597
4 翌年度へ繰り越すべき財源	7,313	434
(1)継続費通次繰越額	0	0
(2)繰越明許費繰越額	7,313	434
(3)事故繰越繰越額	0	0
5 実質収支額 (3-4)	82,833	126,163
6 実質収支額のうち地方自治法 第233条の2による基金繰入額	0	0

○一般会計の性質別内訳

村税のうち、個人住民税は人口の増加とともに増えつつある。法人住民税についても均等割部分が微増してきたことに併せ、法人税割も順調に推移している。ただし、基幹税である固定資産税については、償却資産の減価が進みつつあるが、土地・家屋分については微増している。

また、自主財源率は県内では常に上位にあるが、依存財源である地方交付税は年々微増してきている。一方、地方交付税への依存度は、県内において常に低位にあるが、将来を見据え自主財源の確保を進め更に健全な財政運営に努めていただきたい。

歳入

(単位:千円)

区 分	H30年度 決算額	H29年度 決算額	比較	割合	H30年度決算額		
村 税	934,507	923,132	11,375	35.71%	自主財源	1,463,848	55.93% H29年度 ⇒47.73%
分 担 金 及 び 負 担 金	119,190	15,194	103,996	4.55%			
使 用 料 及 び 手 数 料	41,161	141,277	△ 100,116	1.57%			
財 産 収 入	8,681	13,571	△ 4,890	0.33%			
諸 収 入	68,033	42,783	25,250	2.60%			
繰 入 金 ・ 繰 越 金	292,276	147,135	145,141	11.17%			
地 方 譲 与 税 ・ 交 付 金	97,653	95,227	2,426	3.73%	依存財源	1,153,279	44.06% H29年度 ⇒52.27%
地 方 交 付 税	431,659	391,620	40,039	16.49%			
国 庫 支 出 金	199,911	221,579	△ 21,668	7.64%			
県 支 出 金	143,399	134,777	8,622	5.48%			
村 債	280,657	561,984	△ 281,327	10.72%			
歳 入 合 計	2,617,127	2,688,279	△ 71,152	100.0%			

歳出

(単位:千円)

区 分	H30年度 決算額	H29年度 決算額	比較	割合	H30年度決算額		
人 件 費	451,166	452,768	△ 1,602	17.85%	義務的経費	1,085,580	42.96% H29年度 ⇒42.97%
扶 助 費	440,716	417,668	23,048	17.44%			
公 債 費	193,698	230,246	△ 36,548	7.67%			
普 通 建 設 事 業 費	418,098	539,562	△ 121,464	16.55%	投資的経費	418,098	16.55% H29年度 ⇒21.06%
物 件 費	355,921	338,317	17,604	14.08%	消費的経費	726,551	28.75% H29年度 ⇒26.89%
維 持 補 修 費	6,927	9,019	△ 2,092	0.27%			
補 助 費 等	363,703	341,593	22,110	14.39%			
貸 付 金	1,744	5,774	△ 4,030	0.07%	その他の経費	296,752	11.74% H29年度 ⇒9.08%
繰 出 金	166,253	203,376	△ 37,123	6.58%			
積 立 金	128,755	23,359	105,396	5.10%			
歳 出 合 計	2,526,981	2,561,682	△ 34,701	100.0%			

○一般会計決算状況(過去3年間)

村民税については、個人分が人口の増加とともに順調に伸びており、全体としては若干の伸びとなった。近年、法人税については大規模小売店内の店舗が下支えする傾向にある。基幹税である固定資産税については、土地・家屋分は微増するが、償却資産は工場関係の大規模な増設がないかぎり、確実に減少の一途を辿っている。地方交付税については、少しずつ伸びてきている。県内における他の団体と比較すると、その比率はかなりの差異があるものの、将来的には交付税に依存しない状況を目指さなければならない。

民生費や衛生費については、扶助費を中心としてなだらかな増加傾向にある。教育費が減となっているが、これは、平成29年度には小学校の大規模改修及び防災・減災事業があったことが起因している。

歳入

(単位:円)

区分	30年度	構成比	29年度	構成比	28年度	構成比
村 税	934,506,971	35.71%	923,132,259	34.34%	922,910,589	41.53%
地方譲与税	11,525,000	0.44%	11,385,000	0.42%	11,441,000	0.51%
利子割交付金	1,119,000	0.04%	1,129,000	0.04%	694,000	0.03%
配当割交付金	1,595,000	0.06%	2,069,000	0.08%	1,381,000	0.06%
株式等譲渡所得割交付金	1,258,000	0.05%	2,256,000	0.08%	813,000	0.04%
地方消費税交付金	75,498,000	2.88%	72,608,000	2.70%	70,041,000	3.15%
自動車取得税交付金	3,123,000	0.12%	3,228,000	0.12%	2,126,000	0.10%
地方特例交付金	3,535,000	0.14%	2,552,000	0.09%	2,001,000	0.09%
地方交付税	431,659,000	16.49%	391,620,000	14.57%	382,159,000	17.20%
交通安全対策特別交付金	0	0.00%	0	0.00%	544,000	0.02%
分担金及び負担金	119,190,228	4.55%	112,857,487	4.20%	85,754,535	3.86%
使用料及び手数料	41,161,228	1.57%	43,613,570	1.62%	42,986,588	1.93%
国庫支出金	199,911,008	7.64%	192,454,684	7.16%	179,489,887	8.08%
県支出金	143,399,370	5.48%	134,111,622	4.99%	118,848,842	5.35%
財産収入	8,680,671	0.33%	13,571,083	0.50%	7,296,517	0.33%
寄附金	40,256,338	1.54%	19,985,507	0.74%	38,367,695	1.73%
繰入金	165,679,000	6.33%	119,016,000	4.43%	11,901,000	0.54%
繰越金	126,597,458	4.84%	28,119,242	1.05%	87,585,596	3.94%
諸収入	27,775,951	1.06%	52,587,056	1.96%	20,781,241	0.94%
村 債	280,657,000	10.72%	561,984,000	20.90%	234,988,000	10.57%
総 計	2,617,127,223	100.00%	2,688,279,510	100.00%	2,222,110,490	100.00%

区分	30年度	構成比	29年度	構成比	28年度	構成比
議会費	58,211,090	2.30%	60,775,629	2.37%	62,880,645	2.87%
総務費	672,275,828	26.60%	816,379,588	31.87%	630,636,856	28.74%
民生費	775,864,980	30.70%	784,695,759	30.63%	711,133,113	32.41%
衛生費	154,062,709	6.10%	154,097,255	6.02%	153,777,659	7.01%
農林水産業費	83,059,967	3.29%	77,967,278	3.04%	66,576,330	3.03%
商工費	3,709,961	0.15%	4,499,108	0.18%	4,391,258	0.20%
土木費	174,778,965	6.92%	79,967,012	3.12%	106,382,493	4.85%
消防費	110,078,876	4.36%	15,869,287	0.62%	20,471,818	0.93%
教育費	172,485,909	6.83%	313,826,530	12.25%	210,102,756	9.58%
公債費	193,698,039	7.67%	230,246,029	8.99%	186,014,550	8.48%
諸支出金	128,755,279	5.10%	23,358,577	0.91%	41,623,770	1.90%
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
総計	2,526,981,603	100.00%	2,561,682,052	100.00%	2,193,991,248	100.00%

(2)国民健康保険事業勘定特別会計の状況

歳入総額388,532,376円で前年度対比で約18.2%の減、歳出総額は373,445,897円で約20.2%の減となった。保険給付費は横ばいにある。国民健康保険事業納付金として県へ納める方式になった。一元化されたとはいえ、本村における保健事業等については更に充実して実施されたい。また、医療費の適正化や多受診・重複受診抑制への取り組みも継続して実施されたい。

一昨年には、調定額のチェック漏れを起因とし、結果的には基金を崩して決算することになった。調定額と予算額のチェックは定期的を実施し、予算額に視線を置くのではなく、調定についても適宜、調定変更の手続きをし、併せてチェック体制を強化されたい。

歳入 (単位:円)

区分	30年度	構成比	29年度	構成比	前年度比較
国民健康保険税	75,438,293	19.42%	76,140,769	16.02%	△ 702,476
使用料及び手数料	24,160	0.01%	24,960	0.01%	△ 800
国庫支出金	0	0.00%	84,376,309	17.76%	△ 84,376,309
県支出金	269,458,983	69.35%	19,377,071	4.08%	250,081,912
療養給付費交付金	0	0.00%	12,078,000	2.54%	△ 12,078,000
後期高齢者交付金	0	0.00%	132,971,866	27.98%	△ 132,971,866
共同事業交付金	0	0.00%	71,823,323	15.11%	△ 71,823,323
財産収入	6,111	0.00%	2,925	0.00%	3,186
寄附金	0	0.00%	0	0.00%	0
繰入金	35,708,360	9.19%	69,393,584	14.60%	△ 33,685,224
繰越金	7,113,092	1.83%	9,025,650	1.90%	△ 1,912,558
諸収入	783,377	0.20%	7,650	0.00%	775,727
総計	388,532,376	100.00%	475,222,107	100.00%	△ 86,689,731

歳出 (単位:円)

区分	30年度	構成比	29年度	構成比	前年度比較
総務費	4,060,543	1.09%	5,446,561	1.16%	△ 1,386,018
保険給付費	258,678,833	69.27%	257,687,544	55.05%	991,289
後期高齢者支援金等	—	—	41,886,091	8.95%	—
老人保健拠出金	—	—	772	0.00%	—
介護納付金	—	—	15,526,303	3.32%	—
共同事業拠出金	70	0.00%	79,901,311	17.07%	△ 79,901,241
保健事業費	8,132,671	2.18%	8,671,105	1.85%	△ 538,434
国民健康保険事業納付金	74,545,766	19.96%	—	—	—
積立金	6,056,111	1.62%	50,022,925	10.69%	△ 43,966,814
諸支出金	21,971,903	5.88%	8,966,403	1.92%	13,005,500
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0
総計	373,445,897	100.00%	468,109,015	100.00%	△ 94,663,118

○歳入未済額の状況

調定額に対する徴収率は83.2%で、収入未済額及び不納欠損額の状況は次表のとおりである。

単位:円)

款	項	目	節	件数	30年度	29年度		
国民健康保険税	国民健康保険税	一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費分 現年課税分	29	2,182,910	2,607,188		
			医療給付費分 滞納繰越分	39	8,238,139	7,584,672		
			後期高齢者支援金分 現年課税分	29	649,103	790,474		
			後期高齢者支援金分 滞納繰越分	38	2,553,660	2,379,303		
			介護納付金分 現年課税分	14	272,727	365,366		
			介護納付金分 滞納繰越分	23	1,168,090	1,103,299		
		退職被保険者 国民健康保険税	医療給付費分 現年課税分	0	0	0		
			医療給付費分 滞納繰越分	2	27,256	46,923		
			後期高齢者支援金分 現年課税分	0	0	0		
			後期高齢者支援金分 滞納繰越分	2	9,445	16,033		
			介護納付金分 現年課税分	0	0	0		
			介護納付金分 滞納繰越分	2	15,478	25,443		
		諸収入	雑入	雑入	雑入	0	0	0
		合計				178	15,116,808	14,918,701

○不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税目等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合計		
	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額	
国民健康保険税	県内	2	85,300	0	0	0	0	2	85,300
	県外	0	0	0	0	0	0	0	0

○国民健康保険事業勘定特別会計の実質収支

(単位:千円)

区分	平成30年度	平成29年度
1 歳入総額	388,532	475,222
2 歳出総額	373,446	468,109
3 歳入歳出差引額 (1-2)	15,086	7,113
4 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
(1) 継続費逐次繰越額	0	0
(2) 繰越明許費繰越額	0	0
(3) 事故繰越繰越額	0	0
5 実質収支額 (3-4)	15,086	7,113
6 実質収支額のうち地方自治法 第233条の2による基金繰入額	0	0

○国民健康保険事業勘定特別会計決算状況(過去3年間)

総額予算は減額となっているが、29年度はに50,000千円を補正して積み立ており、これかせ主な要因となっている。県一本化されたことにより、予算編成も変わってきたところであるが、今後の国の施策の動向を注視していかなければならない。

最入

(単位:円)

区分	30年度	構成比	29年度	構成比	28年度	構成比
国民健康保険税	75,438,293	19.42%	76,140,769	16.02%	71,245,050	14.63%
使用料及び手数料	24,160	0.01%	24,960	0.01%	32,960	0.01%
国庫支出金	0	0.00%	84,376,309	17.76%	114,210,534	23.46%
県支出金	269,458,983	69.35%	19,377,071	4.08%	23,012,468	4.73%
療養給付費交付金	0	0.00%	12,078,000	2.54%	28,023,542	5.76%
後期高齢者交付金	0	0.00%	132,971,866	27.98%	100,108,950	20.56%
共同事業交付金	0	0.00%	71,823,323	15.11%	113,324,066	23.28%
財産収入	6,111	0.00%	2,925	0.00%	3,501	0.00%
寄附金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
繰入金	35,708,360	9.19%	69,393,584	14.60%	29,909,532	6.14%
繰越金	7,113,092	1.83%	9,025,650	1.90%	6,982,620	1.43%
諸収入	783,377	0.20%	7,650	0.00%	36,764	0.01%
総計	388,532,376	100.00%	475,222,107	100.00%	486,889,987	100.00%

歳出

区分	30年度	構成比	29年度	構成比	28年度	構成比
総務費	4,060,543	1.09%	5,446,561	1.16%	2,787,384	0.58%
保険給付費	258,678,833	69.27%	257,687,544	55.05%	324,732,776	67.96%
後期高齢者支援金等	—	#VALUE!	41,886,091	8.95%	43,778,511	9.16%
老人保健拠出金	—	#VALUE!	772	0.00%	1,213	0.00%
介護納付金	—	#VALUE!	15,526,303	3.32%	15,895,707	3.33%
共同事業拠出金	70	0.00%	79,901,311	17.07%	81,593,179	17.07%
保健事業費	8,132,671	2.18%	8,671,105	1.85%	6,276,203	1.31%
国民健康保険事業納付金	74,545,766	19.96%	—	—	—	—
積立金	6,056,111	1.62%	50,022,925	10.69%	32,000	0.01%
諸支出金	21,971,903	5.88%	8,966,403	1.92%	2,767,364	0.58%
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
総計	373,445,897	100.00%	468,109,015	100.00%	477,864,337	100.00%

(3)後期高齢者医療特別会計の状況

歳入総額44,954,932円で前年度対比で約4.4%の増、歳出総額は44,838,772円で約4.1%の増となった。鳥取県で広域連合を組織し、市町村は被保険者の資格管理や保険料の徴収等を行っている。保険料の滞納については改善されている。制度の説明など今後も引き続き丁寧な対応に努められたい。

歳入 (単位:円)

区分	30年度	構成比	29年度	構成比	前年度比較
後期高齢者医療保険料	37,603,850	83.65%	36,464,350	84.66%	1,139,500
使用料及び手数料	1,360	0.00%	2,080	0.00%	-720
国庫支出金	615,000	1.37%	—	—	—
繰入金	6,721,682	14.95%	6,542,172	15.19%	179,510
繰越金	13,040	0.03%	13,120	0.03%	-80
諸収入	0	0.00%	49,800	0.12%	-49,800
総計	44,954,932	100.00%	43,071,522	100.00%	1,883,410

歳出 (単位:円)

区分	30年度	構成比	29年度	構成比	前年度比較
総務費	1,461,260	3.26%	812,010	1.89%	649,250
後期高齢者医療広域連合納付金	43,377,112	96.74%	42,196,672	98.00%	1,180,440
諸支出金	400	0.11%	49,800	0.12%	△ 49,400
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0
総計	44,838,772	100.00%	43,058,482	100.00%	1,780,290

○歳入未済額の状況

調定額に対する徴収率は99.3%で、収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	節	件数	30年度	29年度
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	普通徴収保険料	現年度分	2	146,800	132,960
			滞納繰越分	1	129,200	122,590
合計				3	276,000	255,550

○後期高齢者医療特別会計の実質収支

(単位:千円)

区分	平成29年度	平成29年度
1 歳入総額	44,955	43,071
2 歳出総額	44,839	43,058
3 歳入歳出差引額 (1-2)	116	13
4 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
(1) 継続費通次繰越額	0	0
(2) 繰越明許費繰越額	0	0
(3) 事故繰越繰越額	0	0
5 実質収支額 (3-4)	116	13
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額	0	0

○後期高齢者医療特別会計決算状況(過去3年間)

本村で保険料を徴収し、広域連合に納めるシステムである。高齢化が進む中、徐々に被保険者数が増え、それに伴い保険料や納付金も増加してきている。なお、徴収率は常に県内では上位にある。

最入

(単位:円)

区分	30年度	構成比	29年度	構成比	28年度	構成比
後期高齢者医療保険料	37,603,850	83.65%	36,464,350	84.66%	33,513,600	83.97%
使用料及び手数料	1,360	0.00%	2,080	0.00%	800	0.00%
国庫支出金	615,000	1.37%	-	-	-	-
繰入金	6,721,682	14.95%	6,542,172	15.19%	6,358,838	15.93%
繰越金	13,040	0.03%	13,120	0.03%	21,300	0.05%
諸収入	0	0.11%	49,800	0.11%	19,100	0.05%
総計	44,954,932	100.00%	43,071,522	100.00%	39,913,638	100.00%

歳出

区分	30年度	構成比	29年度	構成比	28年度	構成比
総務費	1,461,260	3.26%	812,010	1.89%	854,264	2.14%
後期高齢者医療広域連合納付金	43,377,112	96.74%	42,196,672	98.00%	39,027,154	97.81%
諸支出金	400	0.11%	49,800	0.11%	19,100	0.05%
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
総計	44,838,772	100.00%	43,058,482	100.00%	39,900,518	100.00%

(4)公共下水道事業特別会計決算の状況

歳入総額143,250,206円で前年度対比で約17.4%の増、歳出総額は141,533,246円で約16.1%の増となった。使用料については、10%の減免が10月1日から改正され、段階的に廃止されることとなった。

使用料の滞納は、金額については減少傾向にあるが、これは不納欠損も要因となっている。住民情報が得られない場合もあるなど困難さもあるが、引き続き徴収率の向上に向けて努められたい。

(単位:円)

区分	30年度	構成比	29年度	構成比	前年度比較
分担金及び負担金	5,357,490	3.74%	8,728,664	7.15%	△ 3,371,174
使用料及び手数料	64,810,357	45.24%	66,225,081	54.27%	△ 1,414,724
繰入金	45,300,000	31.62%	39,000,000	31.96%	6,300,000
繰越金	82,359	0.06%	170,630	0.14%	△ 88,271
諸収入	0	0.00%	0	0.00%	0
村債	27,700,000	19.34%	7,900,000	6.47%	19,800,000
総計	143,250,206	100.00%	122,024,375	100.00%	21,225,831

(単位:円)

区分	30年度	構成比	29年度	構成比	前年度比較
公共下水道費	92,215,630	65.15%	67,329,050	55.21%	24,886,580
公債費	49,317,616	34.85%	54,612,966	44.79%	△ 5,295,350
総計	141,533,246	100.00%	121,942,016	100.00%	19,591,230

○歳入未済額の状況

調定額に対する徴収率は93.6%で、収入未済額及び不納欠損額の状況は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	節	件数	30年度	29年度
使用料及び手数料	使用料	公共下水道 使用料	現年課税分	88	1,608,234	1,281,771
			滞納繰越分	55	2,846,170	2,584,609

○不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税目等		時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合計	
		件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額
下水道使用料	県内	0	0	0	0	0	0	0	0
	県外	2	13,338	0	0	0	0	2	13,338

○公共下水道事業特別会計の実質収支

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度
1 歳入総額	143,250	122,024
2 歳出総額	141,533	121,942
3 歳入歳出差引額 (1-2)	1,717	82
4 翌年度へ繰り越すべき財源	1,350	0
(1)継続費通次繰越額	0	0
(2)繰越明許費繰越額	1,350	0
(3)事故繰越繰越額	0	0
5 実質収支額 (3-4)	367	82
6 実質収支額のうち地方自治法 第233条の2による基金繰入額	0	0

○公共下水道事業特別会計決算状況(過去3年間)

約10年間実施してきた使用料の減免は段階的に元に戻すこととなったが、一般会計からの繰り入れにより安定した運営がされている。

下水道事業は約30年以上が経過したところであるが、今後は、中継ポンプをはじめ汚水管渠の長期的な更新計画がなされなければならない。

歳入

(単位:円)

区分	30年度	構成比	29年度	構成比	28年度	構成比
分担金及び負担金	5,357,490	3.74%	8,728,664	7.15%	5,710,388	3.46%
使用料及び手数料	64,810,357	45.24%	66,225,081	54.27%	63,850,930	38.68%
国庫支出金	0	0.00%	0	0.00%	17,500,000	10.60%
財産収入	0	0.00%	0	0.00%	365,148	0.22%
繰入金	45,300,000	31.62%	39,000,000	31.96%	55,100,000	33.38%
繰越金	82,359	0.06%	170,630	0.14%	5,102,497	3.09%
諸収入	0	0.00%	0	0.00%	455,427	0.28%
村債	27,700,000	19.34%	7,900,000	6.47%	17,000,000	10.30%
総計	143,250,206	100.00%	122,024,375	100.00%	165,084,390	100.00%

歳出

(単位:円)

区分	30年度	構成比	29年度	構成比	28年度	構成比
公共下水道費	92,215,630	65.15%	67,329,050	55.21%	99,470,478	60.32%
公債費	49,317,616	34.85%	54,612,966	44.79%	65,443,282	39.68%
総計	141,533,246	100.00%	121,942,016	100.00%	164,913,760	100.00%

(4)鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計決算の状況

歳入総額696,439円、歳出総額は307,300円。これは、西部町村で構成する西部町村情報公開・個人情報保護審査会にかかる会計である。7町村から負担金、本村一般会計からはとして。

歳入 (単位:円)

	区分	30年度	構成比	29年度	構成比	前年度比較
1	諸収入	—	—	413,779	62.22%	—
2	繰越金	639,779	—	—	—	—
3	分担金及び負担金	56,660	8.14%	625,060	93.99%	△ 568,400
4	繰入金	—	—	40,000	6.01%	—
	総計	696,439	100.00%	665,060	100.00%	31,379

歳出 (単位:円)

	区分	30年度	構成比	29年度	構成比	前年度比較
	総務費	307,300	100.00%	439,060	100.00%	△ 131,760
	予備費	0	0.00%	0	0.00%	0
	総計	307,300	100.00%	439,060	100.00%	△ 131,760

○鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計の実質収支

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度
1 歳入総額	696	1,079
2 歳出総額	307	439
3 歳入歳出差引額 (1-2)	389	640
4 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
(1) 継続費遞次繰越額	0	0
(2) 繰越明許費繰越額	0	0
(3) 事故繰越繰越額	0	0
5 実質収支額 (3-4)	389	640
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額	0	0

○鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計決算状況(過去3年間)

平成29年度及び30年度に、西部町村の持ち回りの事業として本村が担当した。この2年間において、本村にかかる案件はなかった。

歳入

(単位:円)

区分	30年度	構成比	29年度	構成比	28年度	構成比
諸収入	0	0.00%	413,779	38.35%	-	-
繰越金	639,779	91.86%	-	-	-	-
分担金及び負担金	56,660	8.14%	625,060	57.94%	-	-
繰入金	-	-	40,000	3.71%	-	-
総計	696,439	100.00%	1,078,839	100.00%	-	-

歳出

(単位:円)

区分	30年度	構成比	29年度	構成比	28年度	構成比
総務費	307,300	100.00%	439,060	100.00%	-	-
予備費	0	0.00%	0	0.00%	-	-
総計	307,300	100.00%	439,060	100.00%	-	-

8 財産の状況

(1)土地・建物・有価証券・出資金・物品等

		種類	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
1	公有財産	土地(m ²)	626,284.18	60,570.58	686,854.76
		建物(m ²)	18,729.49	63.07	18,792.56
		山林(m ²)	168,032.00	1,329.00	169,361.00
		立木(m ³)	1,909.20	129.73	2,038.93
2	基金	基金(千円)	844,399	△ 46,093	798,306
3	債権	有価証券(千円) 4件	16,500	0	16,500
4	出資金等	出資金等(千円) 17件	75,627	0	75,627
5	物品	車両(台)	20	△ 1	19
		物品等(式)	5	0	5

(2)基金の状況

平成29年度には国民健康保険の県一本化に備え、50,000千円を増額した。状況を把握し、今後の見通しを踏まえた取り組みであり評価できる。

ただし、長年にわたり運用の実績のない基金もあり、運用については公表するとともに計画性を示していく必要がある。

(単位:千円)

基金名	平成30年度末	平成29年度末	平成28年度末
財政調整基金	324,285	484,258	596,087
減債基金	78,032	77,832	77,632
公共施設 等建設基金	139,941	54,689	54,639
国際交流基金	14,135	14,134	14,109
地域福祉基金	25,620	25,600	25,570
ふるさとづくり 基金	5,000	5,000	5,000
奨学基金	2,000	2,000	2,000
夢はぐくむ 村づくり基金	156,699	119,124	103,257
国民健康保険 事業運営基金	52,594	61,762	11,739
基金合計	798,306	844,399	890,033

事業区分別現在高集計表

資料1

事業名称	前々年度末 現在高		前年度末 現在高		起債見込額	当該年度中 元金		増減見込 利子	合計	当該年度末 現在高見込	
	現在高	現在高	現在高	現在高		元金	利子			元金	利子
01:一般会計債	2,118,129,175	2,463,828,821	280,657,000	180,528,692	13,169,347	193,698,039	2,563,957,129				
01:公共事業等債	23,055,322	21,575,273	0	3,210,244	142,910	3,353,154	18,365,029				
02:公共事業等債	23,055,322	21,575,273	0	3,210,244	142,910	3,353,154	18,365,029				
02:公営住宅建設事業債	0	0	57,900,000	0	0	0	57,900,000				
03:公営住宅建設事業債	0	0	57,900,000	0	0	0	57,900,000				
04:緊急防災・減災事業債	187,262,266	283,064,247	93,900,000	14,511,953	1,110,599	15,622,552	362,452,294				
03:緊急防災・減災事業債 緊急防災減災事業計画に基づく単独事業	187,262,266	283,064,247	93,900,000	14,511,953	1,110,599	15,622,552	362,452,294				
05:教育・福祉施設等整備事業債	306,689,806	320,837,627	0	22,702,513	3,472,021	26,174,534	298,135,114				
01:教育・福祉施設等整備事業債 学校教育施設整備事業債	291,222,847	297,386,023	0	20,359,884	3,332,017	23,691,901	277,026,139				
02:教育・福祉施設等整備事業債 社会福祉施設等整備事業債	15,466,959	13,151,604	0	2,342,629	106,823	2,449,452	10,808,975				
04:教育・福祉施設等整備事業債 一般補助施設整備等事業債	0	10,300,000	0	0	33,181	33,181	10,300,000				
06:一般単独事業債	344,690,048	303,964,725	0	33,517,755	1,204,076	34,721,831	270,446,970				
05:一般単独事業債 道路等整備事業債	56,551,990	47,236,018	0	6,641,414	517,862	7,159,276	40,594,604				
11:一般単独事業債	288,138,058	256,728,707	0	26,876,341	686,214	27,562,555	229,852,366				
09:公共用地先行取得等事業債	189,500,000	419,322,224	0	15,977,776	598,634	16,576,410	403,344,448				
11:厚生福祉施設整備事業債	21,891,754	13,380,029	0	8,670,742	215,312	8,886,054	4,709,287				
21:減税補てん債	17,757,810	14,218,254	0	3,575,631	67,675	3,643,306	10,642,623				
22:臨時税収補てん債	1,098,376	0	0	0	0	0	0				
23:臨時財政対策債	1,002,413,793	1,064,766,442	128,857,000	75,840,865	6,355,913	82,196,778	1,117,782,577				
26:都道府県貸付金	1,070,000	0	0	0	0	0	0				
01:都道府県貸付金 予算貸付	1,070,000	0	0	0	0	0	0				
27:その他	22,700,000	22,700,000	0	2,521,213	2,207	2,523,420	20,178,787				
02:公営企業債	496,531,438	457,602,576	27,700,000	42,663,584	6,654,032	49,317,616	442,638,992				
01:下水道事業	496,531,438	457,602,576	27,700,000	42,663,584	6,654,032	49,317,616	442,638,992				
01:公共下水道事業	431,501,350	403,438,428	27,700,000	34,335,838	5,010,941	39,346,779	396,802,590				
03:農業集落排水事業	65,030,088	54,164,148	0	8,327,746	1,643,091	9,970,837	45,836,402				
*** 総合計 ***	2,614,660,613	2,921,431,397	308,357,000	223,192,276	19,823,379	243,015,655	3,006,596,121				

[NL370101PR]

平成30年度 村税の状況調べ

(単位:円・%)

税目	課税定額		税額		収入		徴収率		(B)の構成比	前年度		対前年伸率	
	現年課税分	滞納繰越分	合計(A)	現年課税分	滞納繰越分	合計(B)	滞納分	計(B)/(A)		収入済額	徴収率		前年比増減
1. 村民税	266,104,342	9,211,278	275,315,620	265,231,211	2,579,184	267,810,395	28.0	97.3	28.7	231,838,284	96.1	35,972,111	15.5
(1) 個人分	206,668,242	6,853,678	213,521,920	205,977,211	2,456,684	208,433,895	35.8	97.6	22.3	172,054,284	96.1	36,379,611	21.1
均等割	6,475,000	192,500	6,667,500	6,422,500	140,000	6,562,500	72.7	98.4	0.7	6,463,180	97.1	99,320	1.5
所得割	200,193,242	6,661,178	206,854,420	199,554,711	2,316,684	201,871,395	34.8	97.6	21.6	165,591,104	96.0	36,280,291	21.9
(2) 法人税	59,436,100	2,357,600	61,793,700	59,254,000	122,500	59,376,500	5.2	96.1	6.4	59,784,000	96.2	△ 407,500	△ 0.7
法人均等割	29,332,000	1,398,800	30,730,800	29,182,000	122,500	29,304,500	8.8	95.4	3.2	30,750,300	97.0	△ 1,445,800	△ 4.7
法人税割	30,104,100	958,800	31,062,900	30,072,000	0	30,072,000	-	96.8	3.2	29,033,700	95.3	1,038,300	3.6
2. 固定資産税	630,735,400	7,310,680	638,046,080	627,923,720	1,902,395	629,826,115	26.0	98.7	67.5	655,577,980	98.9	△ 25,751,865	△ 3.9
(a) 土地	144,559,850	1,675,553	146,235,403	143,915,434	436,015	144,351,449	26.0	98.7	15.5	148,012,534	98.9	△ 3,661,085	△ 2.5
(b) 家屋	241,766,911	2,802,254	244,569,165	240,689,168	729,206	241,418,374	26.0	98.7	25.9	246,396,367	98.9	△ 4,977,993	△ 2.0
(c) 償却資産	244,408,639	2,832,873	247,241,512	243,319,118	737,174	244,056,292	26.0	98.7	26.1	261,169,079	98.9	△ 17,112,787	△ 6.6
3. 軽自動車税	12,160,600	116,400	12,277,000	12,128,200	48,900	12,177,100	42.0	99.2	1.3	11,671,700	99.0	505,400	4.3
4. 村たばこ税	23,913,211	-	23,913,211	23,913,211	-	23,913,211	100.0	100.0	2.5	23,276,145	100.0	637,066	2.7
小計	932,913,553	16,638,358	949,551,911	929,196,342	4,530,479	933,726,821	27.2	98.3	100.0	922,364,109	98.2	11,362,712	1.2
入場税	780,150	-	780,150	780,150	-	780,150	-	100.0	-	768,150	100.0	12,000	1.6
合計	933,693,703	16,638,358	950,332,061	929,976,492	4,530,479	934,506,971	27.2	98.3	-	923,132,259	98.2	11,374,712	1.2
国民健康保険税	75,721,700	14,918,701	90,640,401	72,616,960	2,821,333	75,438,293	18.9	83.2	-	76,140,769	83.5	△ 702,476	△ 0.9
備考													

平成30年度鳥取県西伯郡日吉津村一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源の内訳							
					既収入 特定財源	未収		入		財源		
						円	円	円	円	円	円	
2	総務費	会計年度任用職員制度導入例 規整備支援業務	2,160,000	2,160,000	0	0	0	0	0	0	0	2,160,000
3	民生費	プレミアム付商品券事業	500,000	500,000	0	454,000	0	0	0	0	0	46,000
4	衛生費	土砂一時仮置場整備事業	2,264,000	2,264,000	0	0	0	0	0	0	0	2,264,000
5	農林水産業費	県営農村地域防災減災事業	4,080,000	2,843,000	0	0	0	0	0	0	0	2,843,000
		計	9,004,000	7,767,000	0	454,000	0	0	0	0	0	7,313,000